

生産情報公表養殖魚についての生産行程管理者及び外国生産行程管理者の認証の技術的基準

制 定 平成20年3月21日農林水産省告示第 417号
改 正 平成25年2月25日農林水産省告示第 504号
改 正 平成28年6月1日農林水産省告示第1267号
最終改正 平成30年3月29日農林水産省告示第 687号

一 生産及び保管に係る施設

1 生産に係る施設

生産に係る記録をする場所が、生産情報公表養殖魚の日本農林規格（平成20年3月21日農林水産省告示第416号。以下「日本農林規格」という。）第2条に規定する生産情報（以下単に「生産情報」という。）の記録をするに際し、他の記録と区分して行うのに支障のない広さ及び構造であること。

2 保管に係る施設

- (1) 日本農林規格に従って生産された養殖魚を、他の養殖魚と区別して保管するのに支障のない広さ及び構造であること。
- (2) 生産情報の記録を、他の記録と区別して3年間保管するのに支障のない広さ及び構造であること。

二 生産行程の管理又は把握の実施方法

1 生産行程の管理（外注管理（生産行程の管理の一部を外部の者に委託して行わせている場合における外注先の選定基準、外注内容、外注手続等当該外注に関する管理をいう。）を含む。以下同じ。）又は把握を担当する者（以下「生産行程管理担当者」という。）に、次に掲げる職務を行わせること。

- (1) 生産行程の管理又は把握に関する計画の立案及び推進
- (2) 日本農林規格第2条に規定する識別番号（以下単に「識別番号」という。）に対応させて、生産情報を一元的に記録し、及びその記録を保管すること。
- (3) 生産行程に異常等が生じた場合には、自ら必要な措置を講じ、又は生産者（生産行程管理者の職員又は外注管理の受託者をいう。以下同じ。）からの報告に基づき、当該生産者に対し、必要な措置を講ずべきことを指示すること。

2 生産者に、次に掲げる職務を行わせること。

- (1) 当該養殖魚の生産情報を記録し、これを生産行程管理担当者に提出すること。
ただし、生産者と生産行程管理者とが同一の者であるときは、この限りでない。
- (2) 生産行程に異常等が生じた場合には、生産行程管理担当者に報告し、当該生産行程管理担当者の指示により必要な措置を講ずること。

- 3 養殖魚の生産情報の公表を担当する者に、当該養殖魚の生産情報を識別番号ごとに、格付が行われた日から2年以上（識別番号に対応する生産情報公表養殖魚の全てが格付が行われた日から最終消費者に販売された日までの日数と当該生産情報公表養殖魚の特性を考慮して内部規程で定めた日数との合計日数が2年未満であるときは、当該合計日数以上）公表させること（生産情報以外の情報を公表する場合には、生産情報とそれ以外の情報とに分けて公表させること。）。
- 4 次に掲げる事項について、内部規程を具体的かつ体系的に整備していること。
 - (1) 生産情報の記録、保管及び公表に関する事項
 - (2) 養殖魚の受入れ、輸送、選別、保管、包装、出荷その他の工程に関する事項
 - (3) 苦情処理に関する事項
 - (4) 年間の生産計画の策定及び当該計画の登録認証機関又は登録外国認証機関への通知に関する事項
 - (5) 生産行程の管理又は把握の実施状況についての登録認証機関又は登録外国認証機関による確認等業務の適切な実施に関し必要な事項
- 5 内部規程に基づいて生産行程の管理又は把握を適切に行い、生産情報の記録及び当該記録の根拠となる書類を養殖魚の格付が行われた日から3年以上保管するとともに、生産情報を当該養殖魚の格付が行われた日から2年以上（識別番号に対応する生産情報公表養殖魚の全てが格付が行われた日から最終消費者に販売された日までの日数と当該生産情報公表養殖魚の特性を考慮して内部規程で定めた日数との合計日数が2年未満であるときは、当該合計日数以上）公表すること。
- 6 内部規程の適切な見直しを定期的に行い、かつ、従業員に十分周知することとしていること。

三 生産行程管理担当者の資格及び人数

1 生産行程管理担当者の資格及び人数

生産行程管理担当者として、次のいずれかに該当する者であって、適正な生産行程の管理又は把握を行うものが1人以上置かれていること。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学で水産に関する授業科目の単位を取得して卒業した者又はこれと同等以上の資格を有する者で、水産物の生産（採捕を含む。以下同じ。）又は水産物の生産に関する指導、調査若しくは試験研究に1年以上従事した経験を有するもの
- (2) 学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者又はこれらと同等以上の資格を有する者で、水産物の生産又は水産物の生産に関する指導、調査若しくは試験研究に2年以上従事した経験を有するもの
- (3) 水産物の生産又は水産物の生産に関する指導、調査若しくは試験研究に3年以上従事した経験を有する者

2 生産行程管理責任者

- (1) 生産行程管理担当者が1人である場合には、その者が生産行程管理責任者として、登録認証機関又は登録外国認証機関の指定する講習会（以下単に「講習会」という。）において養殖魚の生産情報に係る管理又は把握に関する課程を修了していること。
- (2) 生産行程管理担当者が2人以上置かれている場合には、生産行程管理責任者として、生産行程管理担当者の中から、講習会において養殖魚の生産情報に係る管理又は把握に関する課程を修了したものが1人選任されていること。

四 格付の実施方法

- 1 次に掲げる事項について、格付に関する規程（2において「格付規程」という。）を具体的かつ体系的に整備していること。

- (1) 生産行程についての検査に関する事項
- (2) 格付の表示に関する事項
- (3) 格付後の養殖魚の出荷又は処分に関する事項
- (4) 出荷後に生産情報公表養殖魚の日本農林規格に不適合であることが明らかとなった荷口への対応に関する事項
- (5) 記録の作成及び保存に関する事項
- (6) 生産情報に関する事項と表示方法の内容が対応することに関する具体的事項
- (7) 登録認証機関又は登録外国認証機関による確認等業務の適切な実施に関し必要な事項

- 2 格付規程に基づいて格付及び格付の表示に関する業務を適切に行い、その結果、格付の表示が適切に付され、又は除去若しくは抹消されることが確実に認められること。

- 3 養殖魚に付与する識別番号の伝達が的確に行われることが確実に認められること。

- 4 生産情報公表養殖魚の表示が日本農林規格第4条に規定する基準に従い、的確に行われることが確実に認められること。

五 格付担当者の資格及び人数

1 格付担当者の資格及び人数

格付を担当する者（2において「格付担当者」という。）として、三の1の(1)から(3)までのいずれかに該当する者であって、講習会において生産情報公表養殖魚に係る格付に関する課程を修了し、かつ適正な格付を行うものが1人以上置かれていること。

2 格付責任者

格付担当者が2人以上置かれている場合には、格付責任者として、格付担当者の中から、講習会において養殖魚の生産情報に係る格付に関する課程を修了したもの

が1人選任されていること。

最終改正の附則（平成28年6月1日農林水産省告示第1267号）抄

この告示の施行の際現に農林物資の規格化等に関する法律（昭和25年法律第175号）第14条第2項の認定を受けている農林物資の生産行程管理者（同項に規定する生産行程管理者をいう。）及び同法第19条の3第2項の認定を受けている農林物資の外国生産行程管理者（同法第17条の2第1項第2号に規定する外国生産行程管理者をいう。）は、この告示による改正後の生産情報公表養殖魚についての生産行程管理者の認定の技術的基準の四の1の(4)の規定にかかわらず、この告示の施行の日から1年間は、出荷後に生産情報公表養殖魚の日本農林規格に不適合であることが明らかとなった荷口への対応に関する事項について、格付規程を整備しないことができる。

最終改正の改正文（平成30年3月29日農林水産省告示第687号）抄

平成30年4月1日から施行する。